



## 2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月13日

上場会社名 ダイニック株式会社 上場取引所 東  
コード番号 3551 URL <https://www.dynic.co.jp>  
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 英伸  
問合せ先責任者(役職名) 取締役財務部門統括 (氏名) 新家 隆 (TEL) 03-5402-3132  
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	21,672	6.0	950	127.1	1,048	59.3	785	62.9
2024年3月期中間期	20,450	△1.7	418	△6.8	658	△2.1	482	3.7

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,068百万円(90.3%) 2024年3月期中間期 561百万円(△61.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	93.88	—
2024年3月期中間期	57.62	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	59,589	25,533	42.4
2024年3月期	59,972	24,674	40.7

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 25,270百万円 2024年3月期 24,389百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	6.9	1,700	37.3	1,850	24.3	1,150	35.7	137.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	8,504,747株	2024年3月期	8,504,747株
2025年3月期中間期	139,120株	2024年3月期	139,093株
2025年3月期中間期	8,365,632株	2024年3月期中間期	8,365,680株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の状況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(会計方針の変更に関する注記) .....	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	11

## 1. 経営成績等の状況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調で推移している一方で、原材料・燃料価格の高止まり、物価上昇による国内消費への影響、ロシア・ウクライナ情勢、中東情勢といった地政学リスク等、先行き不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、「中期経営計画SOLID FOUNDATION2026」第2期目の達成に向けて取り組んで参りました。当中間期も引き続き好調な海外市場に牽引される形で前年同期比で増収となりました。また利益面でも、原材料・燃料価格の販売価格転嫁の効果や、採算性改善の取り組み、円安も寄与し、前年同期比で増益となりました。

その結果、売上高は21,672百万円(前年同期比6.0%増)となりました。利益面につきましては、営業利益950百万円(前年同期比127.1%増)、経常利益1,048百万円(前年同期比59.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益785百万円(前年同期比62.9%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細12ページ「(セグメント情報等の注記)3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

また、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

#### ①印刷情報関連事業

印刷被写体においては、ビニールクロスは海外向けの手帳用表紙材が今期通じて受注好調で前年同期比で増収となりました。また、産業用の品質表示用ラベルは、海外向けが受注好調で、国内市場でもリネンサプライ用途ラベルが堅調に推移し前年同期比で増収となりました。フィルムコーティング製品は、自動販売機用途で環境対応素材が好調に推移し前年同期比で増収となりました。

印字媒体においては、ラベル等の印字用熱転写リボンが、食品包材、アパレル用途を中心に海外の各拠点で受注が好調に推移、また、国内市場も堅調で前年同期比で増収となり、円安の効果が継続し利益面でも大きく寄与しました。その他、金融機関向け等の帳票類やサプライ品販売も好調に推移し、前年同期比で増収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は10,777百万円(前年同期比16.7%増)、営業利益は1,076百万円(前年同期比98.9%増)となりました。

#### ②住生活環境関連事業

不織布は、好調な展示会・イベント需要により、展示会用カーペットで前年同期比で増収、住宅用床吸音材も堅調に推移しましたが、車輦内装材やフィルター関連が低調で不織布全体では前年同期比で減収となりました。

壁装材は、主に住宅向けの市況が低調で前年同期比で減収となり、原材料価格の追加値上げにより前年同期比で減益となりました。衣料用芯地は、中国子会社での生産終了に伴い、事業規模が縮小して前年同期比で大幅な減収となりました。当セグメントにおいては、減収に加えて原材料の追加値上げの影響が大きく、前年同期比で大幅な減益となりました。

その結果、当セグメントの売上高は5,963百万円(前年同期比7.8%減)、営業利益は95百万円(前年同期比53.9%減)となりました。

#### ③包材関連事業

食品包材・蓋材は、国内・海外ともに堅調に推移し、原材料・燃料価格の販売価格転嫁の効果もあり前年同期比で増収となり、更に原価低減等の取り組みを進めたことで、採算性も改善し、前年同期比で増益となりました。医療用パップ剤用フィルム加工は、海外向けが堅調に推移し、前年同期比で増収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は3,900百万円(前年同期比5.8%増)、営業利益は196百万円(前年同期比177.8%増)となりました。

④その他

ファンシー商品は、主要顧客向けの中国生産が堅調に推移し、前年同期比で増収となりました。商品運送は全体的に荷動きが悪く前年同期比で減収となりました。

その結果、売上高は1,567百万円(前年同期比3.0%減)、営業利益は20百万円(前年同期比37.6%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して383百万円減少し、59,589百万円となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が706百万円減少し、商品及び製品が515百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して1,242百万円減少し、34,056百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が802百万円、長期借入金が250百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して859百万円増加し、25,533百万円となりました。これは主に利益剰余金が576百万円、為替換算調整勘定が326百万円増加したことなどによるものであります。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前中間純利益1,027百万円、減価償却費752百万円、売上債権の減少1,111百万円を計上した一方で、仕入債務の減少980百万円、法人税等の支払額323百万円などにより当中間連結会計期間は1,131百万円の収入となりました。これは前中間連結会計期間の1,463百万円の収入に対し332百万円の収入の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出498百万円、関係会社株式の取得による支出261百万円などにより当中間連結会計期間は568百万円の支出となりました。これは前中間連結会計期間の870百万円の支出に対し302百万円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入金の純減少335百万円、配当金の支払209百万円などにより当中間連結会計期間は594百万円の支出となりました。これは前中間連結会計期間の106百万円の支出に対し488百万円の支出の増加となりました。

この結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は4,606百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2024年5月15日発表の数値に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,669,875	4,689,640
受取手形、売掛金及び契約資産	8,501,886	7,795,622
電子記録債権	5,152,528	4,918,938
商品及び製品	4,495,421	5,010,701
仕掛品	1,418,929	1,219,696
原材料及び貯蔵品	2,939,217	2,794,680
その他	613,877	755,814
貸倒引当金	△13,043	△13,248
流動資産合計	27,778,690	27,171,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,536,495	17,725,053
減価償却累計額	△12,590,592	△12,862,141
建物及び構築物(純額)	4,945,903	4,862,912
機械装置及び運搬具	24,720,018	25,081,223
減価償却累計額	△20,904,377	△21,370,115
機械装置及び運搬具(純額)	3,815,641	3,711,108
工具、器具及び備品	3,216,375	3,252,505
減価償却累計額	△2,879,607	△2,906,604
工具、器具及び備品(純額)	336,768	345,901
土地	10,344,729	10,393,023
リース資産	418,224	459,545
減価償却累計額	△199,288	△225,540
リース資産(純額)	218,936	234,005
使用権資産	293,159	338,478
減価償却累計額	△168,596	△176,713
使用権資産(純額)	124,563	161,765
建設仮勘定	128,968	197,594
有形固定資産合計	19,915,508	19,906,308
無形固定資産		
その他	81,963	81,512
無形固定資産合計	81,963	81,512
投資その他の資産		
投資有価証券	6,343,738	6,560,539
退職給付に係る資産	2,121,641	2,172,348
繰延税金資産	207,579	206,469
投資不動産	3,795,337	3,800,582
減価償却累計額	△1,062,859	△1,090,010
投資不動産(純額)	2,732,478	2,710,572
長期貸付金	138	247
その他	806,092	808,967
貸倒引当金	△16,060	△30,232
投資その他の資産合計	12,195,606	12,428,910
固定資産合計	32,193,077	32,416,730
資産合計	59,971,767	59,588,573

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,987,784	8,185,862
短期借入金	12,707,395	12,793,172
リース債務	119,238	140,592
未払法人税等	355,954	308,414
賞与引当金	431,891	456,786
役員賞与引当金	18,050	15,050
事業整理損失引当金	64,838	22,191
設備関係支払手形	391,638	391,055
その他	1,215,739	977,995
流動負債合計	24,292,527	23,291,117
固定負債		
長期借入金	6,605,000	6,355,000
リース債務	243,598	275,510
繰延税金負債	2,263,187	2,233,337
再評価に係る繰延税金負債	1,298,595	1,298,595
環境対策引当金	9,127	9,127
退職給付に係る負債	395,913	407,346
その他	190,049	185,507
固定負債合計	11,005,469	10,764,422
負債合計	35,297,996	34,055,539
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金	944,696	944,696
利益剰余金	11,023,193	11,599,437
自己株式	△102,986	△103,006
株主資本合計	17,660,554	18,236,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,195,969	2,221,523
土地再評価差額金	2,799,017	2,799,017
為替換算調整勘定	796,527	1,122,471
退職給付に係る調整累計額	936,464	889,987
その他の包括利益累計額合計	6,727,977	7,032,998
非支配株主持分	285,240	263,258
純資産合計	24,673,771	25,533,034
負債純資産合計	59,971,767	59,588,573

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	20,449,905	21,672,066
売上原価	16,886,848	17,490,751
売上総利益	3,563,057	4,181,315
販売費及び一般管理費	3,144,827	3,231,367
営業利益	418,230	949,948
営業外収益		
受取利息	7,515	10,811
受取配当金	85,462	92,030
受取賃貸料	120,158	125,170
為替差益	58,253	—
雑収入	202,160	131,057
営業外収益合計	473,548	359,068
営業外費用		
支払利息	127,459	141,337
賃貸費用	64,410	66,842
為替差損	—	7,113
雑損失	41,650	45,381
営業外費用合計	233,519	260,673
経常利益	658,259	1,048,343
特別利益		
固定資産売却益	12,148	5,565
特別利益合計	12,148	5,565
特別損失		
固定資産売却損	391	—
固定資産処分損	4,659	13,157
投資有価証券売却損	626	—
関係会社清算損	—	13,284
特別損失合計	5,676	26,441
税金等調整前中間純利益	664,731	1,027,467
法人税等	178,079	283,667
中間純利益	486,652	743,800
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	4,599	△41,585
親会社株主に帰属する中間純利益	482,053	785,385

## 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	486,652	743,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△204,838	25,554
為替換算調整勘定	291,306	333,825
退職給付に係る調整額	△15,596	△46,477
持分法適用会社に対する持分相当額	3,911	11,722
その他の包括利益合計	74,783	324,624
中間包括利益	561,435	1,068,424
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	519,999	1,090,406
非支配株主に係る中間包括利益	41,436	△21,982

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	664,731	1,027,467
減価償却費	775,894	752,038
のれん償却額	7,521	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,830	24,895
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,966	△3,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	23,383	14,137
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△90,450	△120,438
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	13,130
受取利息及び受取配当金	△92,977	△102,841
支払利息	127,459	141,337
投資有価証券売却損益(△は益)	626	—
固定資産売却損益(△は益)	△11,757	△5,565
固定資産処分損益(△は益)	4,659	13,157
売上債権の増減額(△は増加)	△75,987	1,111,400
棚卸資産の増減額(△は増加)	△92,227	△17,529
仕入債務の増減額(△は減少)	530,027	△980,175
未払消費税等の増減額(△は減少)	111,263	△236,817
その他	△296,402	△130,786
小計	1,599,562	1,500,410
利息及び配当金の受取額	87,893	96,166
利息の支払額	△127,056	△142,818
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△97,485	△322,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,462,914	1,130,887
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△554,956	△79,830
定期預金の払戻による収入	72,427	161,540
有形固定資産の取得による支出	△517,597	△497,618
有形固定資産の売却による収入	14,765	6,074
無形固定資産の取得による支出	—	△396
投資有価証券の取得による支出	△14,070	△15,599
投資有価証券の売却による収入	1,617	12,883
関係会社株式の取得による支出	—	△261,415
関係会社の整理による収入	—	89,834
保険積立金の解約による収入	137,847	22,276
その他	△10,141	△5,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	△870,108	△568,009

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△372,393	27,044
長期借入れによる収入	2,300,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,756,840	△1,835,000
リース債務の返済による支出	△67,419	△76,513
自己株式の取得による支出	△22	△20
配当金の支払額	△209,142	△209,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,816	△593,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	92,511	126,070
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	579,501	95,318
現金及び現金同等物の期首残高	3,942,125	4,510,592
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,521,626	4,605,910

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	9,226,451	6,469,051	3,686,932	19,382,434	1,067,471	—	20,449,905
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,115	205	87	6,407	548,457	△554,864	—
計	9,232,566	6,469,256	3,687,019	19,388,841	1,615,928	△554,864	20,449,905
セグメント利益	541,011	205,115	70,535	816,661	31,636	△430,067	418,230

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンシー商品及び運送・庫内整理等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△430,067千円には、セグメント間取引高消去21,542千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△451,609千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	10,772,303	5,963,230	3,899,668	20,635,201	1,036,865	—	21,672,066
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,156	6	86	5,248	530,506	△535,754	—
計	10,777,459	5,963,236	3,899,754	20,640,449	1,567,371	△535,754	21,672,066
セグメント利益	1,076,054	94,590	195,981	1,366,625	19,739	△436,416	949,948

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンシー商品及び運送・庫内整理等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△436,416千円には、セグメント間取引高消去25,200千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△461,616千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、一部子会社の事業体制見直しに伴いセグメント業績をより適切に反映させるため、当該子会社の管理区分を「住生活環境関連事業」から「印刷情報関連事業」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。